

施策データシート

資料5

施策2 安心を高める防災力の強化

①各年度の重点施策となっていれば「○」が付いています。

②各年度の施策総合評価を掲載しています。※評価の基準は別紙を参照。

③H27年度～H29年度までは施策の展開方針に対する実績コメントを掲載しています

④H30年度のみ計画の情報を掲載しています。

1. 施策評価の推移

年度	前期実績		後期実績		計画
	H27	H28	H29	H30	H30
重点該当	○		○		○
評価結果	B	B	B		-
(H30は施策の展開方針)	<p>平成27年度(2015年度)においては、災害対策基本法及び八尾市地域防災計画の改正を踏まえ、災害対策本部機能の強化や災害時の被災者支援のために、「災害情報システム」及び「被災者生活再建支援システム」を導入し、着実に防災への備えを行った。指標については、全ての指標において実績値が前年より増加しており、引き続き「自助」及び「共助」に対する防災意識啓発を実施するとともに、地域性に応じた自主防災組織の未結成町会への結成促進や、自主防災組織間の連携及び再編について取り組みを進める必要がある。</p> <p>平成28年度(2016年度)においては、万全の防災体制を構築するべく地域防災計画及び各班マニュアルの修正を実施した。指標に関しては、全ての指標において実績値が前年より増加または維持しており、引き続き「自助」及び「共助」に対する防災意識啓発を実施するとともに、自主防災組織の未結成地域への結成促進や、自主防災組織間の連携について取り組みを進める必要がある。</p> <p>平成29年度においては、万全の防災体制を構築するべく各班マニュアルの修正を実施した。指標に関しては、全ての指標において実績値が前年より増加または維持しており、引き続き「自助」及び「共助」に対する防災意識啓発を実施するとともに、自主防災組織の未結成地域への結成促進、拡大化や自主防災組織間の連携について取り組みを進める必要がある。</p> <p>「八尾市地域防災計画」に基づき、「地域とともに歩む減災」をテーマとして、「災害に強いまちづくり」と「災害に強い人づくり」を実現するため、各種災害に対する予防対策、応急対策及び復旧・復興対策がこれまで以上に有効に機能するよう、災害時要配慮者への対応も含め、事前の備えを進めます。とりわけ、自主防災組織の育成として、既存組織の充実強化や校区全体での取り組みとして仕組みを変革していく等、日々の生活による知識を活かすため、若い世代や女性のより一層の自主防災活動への参加を促します。また、災害時を見据えた実効性のある動きがとれるよう、避難所運営マニュアルを作成し、さらなる地域防災力の向上をめざします。</p>				

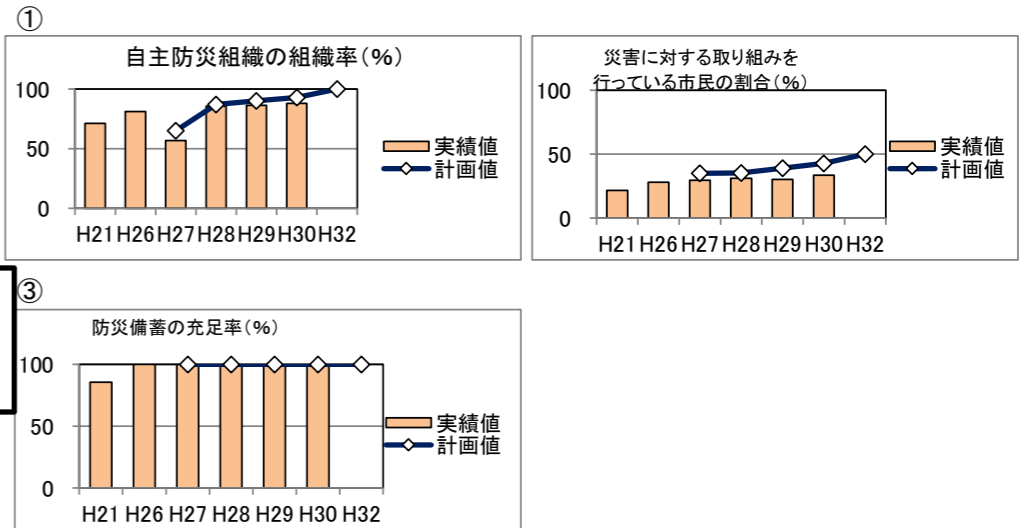
資料6
【施策評価】について

2. めざす暮らしの姿の実現を測定するための指標

指標(単位)	現状値		前期	後期			めざす値
	H21	H26		H27	H28	H29	
① 自主防災組織の組織率(%)	計画値		65.0	87.0	90.0	93.0	100.0
	実績値	71.1	81.2	56.8	85.5	86.4	88.0
	達成率			87.4%	98.3%	96.0%	94.6%
② 災害に対する取り組みを行っている市民の割合(%)	計画値		35.0	35.4	39.1	42.7	50.0
	実績値	21.6	28.1	29.6	31.2	30.2	33.6
	達成率			84.6%	88.1%	77.2%	78.7%
③ 防災備蓄の充足率(%)	計画値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値	85.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	達成率			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
平均達成率	#DIV/0!		90.7%	95.5%	-	91.1%	

⑤市民意識調査については、速報値が出ているため、9月末速報値を掲載しています。

めざす値の水準について
①自主防災組織により継続的に自立した訓練等が実施され、市民の防災意識が向上している状況をめざします。
②各家庭での災害に対する取り組みが地域の防災力の向上に結びついている状況をめざします。
③H30年度の各指標の実績見込値より算出した平均達成率が、施策評価シートの「総合評価」欄の評価根拠数値となります。



(注)H27の実績値欄は、「見込値」とする。また、H26の実績値欄は市民意識調査を指標としているものを除く

⑧各年度の予算額を掲載しています。(※単位:千円)

3. 施策の体系と施策構成事務事業の推移

施策の体系	施策構成事務事業	H27		H28		H29		H30	
		重点	計画額	重点	計画額	重点	計画額	重点	計画額
1 防災体制の整備・充実	地域防災計画推進事業		5,534		7,294		3,091		3,545
	災害時情報伝達体制強化推進事業	○	66,914		28,376		36,827		32,761
	防災備蓄の整備		38,708		26,792	○	28,512		33,218
	防災組織の育成事業		8,763		8,173		6,679	○	8,679
	地域安全・安心のまちづくり基金事業		7,566		6,083		6,083		4,000
	防災訓練事業		2,073		3,740		625		-
	災害支援基金活用事業		10,840		15,800		-		-
	庁舎管理事務		240,021		230,700		-		-
	業務継続計画策定事業		-		-		-		-
	業務継続計画推進事業		-		-		-		-
2 災害に強いまちづくり	防災関係事務		14,283		10,597		11,094		10,555
3 防災拠点の整備	庁舎機能更新事業	○	199,847		604,125		14,635		17,306

(注)「-」は、当該年度に事務事業が存在しない。

⑨各年度における事務事業の方向性を掲載。(※前年度末に翌年度の方向性を決めていません。)

H27	H28	H29	H30	
			事前	事後
継続	継続	継続	継続	継続
拡大	継続	継続	継続	継続
継続	継続	拡大	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続
継続	継続	継続	継続	継続

⑩事務事業担当課が行った事務事業の総合評価結果を掲載。

資料6
【事務事業評価】について